

科学技術史家・吉岡斉の原発政策批判：東京電力福島第一原発事故前後の変化に着目して

関東，晋慈
毎日新聞：記者

<https://doi.org/10.15017/7148404>

出版情報：地球社会統合科学. 30 (1), pp.1-14, 2023-08-15. Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

バージョン：

権利関係：© 2023 KANTO SHINJI



論文

科学技術史家・吉岡斉の原発政策批判 —東京電力福島第一原発事故前後の変化に着目して—

Historian of Technology, Hitoshi Yoshioka's Policy Criticism of Nuclear Power Plant
- Focusing on Changes Before and After the Fukushima Nuclear Accident of TEPCO -
2023年7月9日提出, 2023年7月14日受理

カン トウ シン ジ
関 東 晋 慈¹
Shinji KANTO¹

キーワード: 吉岡斉、東京電力福島第一原発事故、脱原発、政策批判、高木仁三郎

1. はじめに

九州大学で長く教壇に立ち、副学長も務めた科学技術史家の吉岡斉氏（1953-2018、以下敬称略）は、脱原発をけん引した人物という評価がある。一方で、その批判のあり方は、同じく脱原発運動をリードしてきた高木仁三郎（1938-2000）とは異なるという解釈がある。例えば綾部（2019）は、高木と吉岡の違いは、高木が原発の危険性から原発を批判したのに対し、吉岡は原発のコスト面を重視して批判した点にあるとする。確かに福島原発事故前の吉岡の言論をみれば、そのように評価できるだろう。しかし、2011年3月の東京電力（以下、東電）福島第一原発事故（以下、福島原発事故）の前後で吉岡の原子力に対する見方がどう変化したかという視点は綾部の研究ではなく、福島原発事故後の吉岡の評価については慎重に検討する必要がある。なぜなら、あれほど多大な被害をもたらした福島原発事故を吉岡が見て事故前と同じ意識であったとは考えにくいからである。実際に吉岡は福島原発事故前に原発事業が「巨大な破壊力を抱える」（吉岡2011b:8）と指摘しているものの、その危険性の認識には切迫感がなかったことを事故後に認めている（吉岡2012a:215-216）。しかも吉岡は、政府事故調査委員会（以下、政府事故調）の委員として事故調査に携わるとともに、事故の現場を視察している。これらの点を考えれば、福島原発事故前の吉岡像をもって事故後の吉岡について論じることは一面的である可能性があるといえるだろう。実際、綾部（2019）の議論は、吉岡の「科学的方法にもとづいて科学を冷徹に解剖する姿勢」（綾

部2019:77）という切り口から吉岡の原子力に対する姿勢を描き出すにとどまっている。

そこで本研究では、吉岡の原発政策批判が福島原発事故の前後でどう変わったかについて検討する。具体的には、吉岡が死去する2年前の2016年に大学演習や筆者による聞き取りに応じた口述資料を用いる¹⁾。吉岡は生前、著作物で自らの考え方を披露することもあったが、それらだけでは吉岡の考えを十分に窺い知るには限界がある。こうしたことから、口述資料を活用することで、これまで文書に記されてきた吉岡の思想と方法の行間を埋めることにしたい。

本論考の主張の中心は、「吉岡が福島原発事故後にスタンスを変化させた」ということではない。そのこと自体は周知の事実と考える関係者は多いかもしれない。鈴木（2019）は吉岡の原発政策批判が福島原発事故を経て、その意思決定過程に加えて安全性からも合理的な選択肢になりえないという意見を持つようになったと指摘する。だが吉岡は福島原発事故後の原発に対する自身の見方について「結論から言えば…その見方に本質的な変化は生じていない」（吉岡2012a:215）と明言した。また脱原発運動から距離を置いてきた吉岡が原子力市民委員会に参加し、座長を引き受けたことは、原子力市民委員会の活動を市民運動と同一視する世間からは驚きをもって見られたかもしれない。だが、座長になった吉岡は原子力市民委員会について「…新しい形で、専門的能力を持つ組織として作っていききたいのです。…私は専門的判断に介入したいと以前から思っていました。」（吉岡等2015:63）と述べた。吉岡の思想は福島原発事故前後で

¹ 毎日新聞記者 kanto-s@mainichi.co.jp
Mainichi Newspaper reporter

一貫しつつ、そこに高木の運動論とは一線を画す吉岡の政策論の実践があったと言えるのである。本研究は、このような福島原発事故前後における吉岡の思想の一貫性を踏まえつつも、それにもかかわらず生じた吉岡の変化はなにか、特に吉岡の原発批判のあり方がどのように変化し、その批判に触れた市民がどのように影響を受けたのかを明らかにする。

人物論は多くの場合、学術論文にはふさわしくないという見方もあるだろう。だが吉岡は政府の原子力政策の審議会に委員として参加し続け、政策に関与しながら内側から批判するというまれな仕事を続けた人物である。柿原(2001)は吉岡が自らの立場を規定した「カウンター・テクノクラート」について高木と比較しつつ、その意義と限界を指摘する。その吉岡の仕事について福島原発事故後の変化を踏まえて論じることが科学技術史の観点から科学政策批判のあり方を問い直す²⁾上で価値があると筆者は考える。さらに福島原発事故という未曾有の事故を経験しながら、日本は脱原発を決めたドイツなどとは反対に、原発回帰を始めている。国民の過半数が脱原発を支持しているとされながら、日本社会では、その実現が険しい。本研究は、脱原発の道筋を示す日本の科学技術史に、一人の歴史家による政策批判を加えようとする試みでもあり、その学術的な意義は小さくないと考える。

2. 福島原発事故前の吉岡像

2.1 「批判的御用学者」

まずは、吉岡の福島原発事故前からの原子力政策批判がどのようなものであったかについて確認しておく。

1970年代半ばから科学技術批判を行っていた吉岡が原子力の問題を取り上げるようになったのは、1980年代半ばころからである。そのきっかけとなったのは、戦後日本の科学技術の社会史プロジェクトであった。ただし、高木らが積極的に原子力批判をしていた当時、吉岡は自分が原子力の問題に取り組むのは荷が重すぎると感じていたようである。吉岡はいう。

「私自身が原子力批判をやろうと思ってなくて、高木さんがいるじゃないか、他の人もいるじゃないかで。いくつかの雑誌で原子力批判論は出ていたわけですけど、そういうのを読んでも、とてもこのレベルではやれないと。このレベルというか、細かいんですよ、要するに。何々の何号機のどこが弱いとか、そういう。今は分かりますけど。そういう議論を私がやっていたい何になるんだと。

それが、そうでもなくなってきたのは1980年代半ばぐらいで、現代科学技術の社会史をやろうという構想が中山茂³⁾を中心に、実は私が側近だったわけですけど、具体的にそれがプロジェクトとして動き出すような流れになってきたわけです。それで関係者はそれぞれ何をやるということになって私は原子力ということ、歴史を、まずは全体像を描くということで、それが『原子力の社会史』につながってくるわけで。技術的な批判論をやろうとは思わなかった。」(2015年11月、研究室での聞き取り)

こうして1995年12月に福井県敦賀市で起きた高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏洩火災事故をきっかけに吉岡は原子力の批判的实践活動を始めた。事故後、政府の審議会や討論会などに原子力政策に批判的な立場の専門家や市民運動のメンバーが参加を要請されるようになり、吉岡も1996年に設置された「原子力政策円卓会議」のメンバーに選ばれた。1997年には最初の政府の審議会メンバーとして総理府原子力委員会「高速増殖炉懇談会」の委員になり、委員16人中、唯一人の批判的委員として論戦を続けた⁴⁾。こうして吉岡は「『批判的御用学者』という異名」(吉岡2000:74)を自称することになる。

2.2 コスト論の重視

批判的御用学者としての吉岡がとった戦略は、コスト面から原子力政策を批判するというものであった⁵⁾。なぜなら原発は「供給安定性に優れている」(吉岡1999:315)というが、2007年の新潟県中越沖地震による東電柏崎刈羽原発の被害は全国の原発の設備利用率低迷をエスカレートさせ「原子力開発利用は2000年代後半において一段と混迷を深めることとなった」(吉岡2011:41)からである。このように「生涯にわたり国家のすねをかじる自立能力のない技術」(吉岡2012a:215)であるにも関わらず、これまで原子力が推進されてきたのは、1970年代から90年代前半までの原発があたかも「社会主義計画経済」(吉岡1999:136-142)下での事業のように推進されてきたからであった。

それは吉岡の認識では安全にもかかわることだった。2002年に発覚した東電による原発の自主点検データの改ざん、隠ぺい問題の直後、吉岡は新聞社のインタビューで原発の安全性と経済について「原発に対する安全規制システムが機能障害を起こしている。その根本原因は、政府と電力会社とが互いに自立していない関係にあることだ」(毎日新聞2002年9月14日)と述べている。

「自立していない関係」とは吉岡のいう「計画経済」

に起因する。2001年の中央省庁再編を通して、経済産業省（以下、経産省）が原発の推進と規制の双方を担うこととなっていた。こうした原子力体制を吉岡は、「経済産業省を盟主とする国策共同体」（吉岡2011a:38）と呼んだ。したがって、吉岡の対抗（カウンター）する「計画経済」の主宰者は経産省であった。

「計画経済」の問題性は、経産省からも認識されていたようである。2004年3月17日、経産省の官僚が高コストの再処理事業の中止を求めて作成し、霞ヶ関で出回った告発文書である「19兆円の請求書」が出た。この請求書の最後のページに「核燃料サイクルに疑義を唱える専門家」の7人の一人として吉岡の名があった。吉岡は次のように振り返っている。

「私の名前は1カ所だけ出てきて専門家たちのリストで、もう全部は覚えてないんだけど飯田哲也、これは再エネの日本チャンピオンです。佐藤栄佐久、それと新自由主義の観点から反対している八田達夫とか。」（2016年7月、大学演習での聞き取り）

告発文書の中で問題とされたのは経済性や資源供給の安定性であったが、それらに難があるということは原子力共同体が掲げてきた原発の「強み」そのものを損なうものだった。ここに吉岡は「国策共同体」を切り裂く突破口を見出し、カウンター・テクノクラートとして、原子力の推進を正当化してきた諸基準に照らして現状を批判した（立石2019:100）。吉岡は福島原発事故前の審議会での議論を振り返って次のように語っている。

「経産省が例えば『初等算術』の考え方で、こちらは『高等数学』だという。高等数学というのは（筆者注：吉岡は強調するように）マーケットが解いてくれるという。経産省の奴らの理屈って、とても歪んでいて、原子力がこれこれの特性が優れているから推進する必要があると言って、で次の段階では、ありとあらゆる支援策を導入するということに流れるわけです。だけど、そんなのは全然間違いであって、（私は：筆者補足）優れた面があるなら優れた面について、その優れている度合いに応じて補助金を出すとか、あるいは原子力以外に罰金を出すとか炭素税とか、それを過不足なく行ったら後は市場が解いてくれると、方程式は市場が解くと、はははは、例えばそんなことを言うわけです。」（2016年7月、研究室で）

こうして福島原発事故前まで、コスト面から原子力批判を強める吉岡像が定着することになる。ただし、吉岡のコスト戦略は、新自由主義と紙一重のものだった。実際、福島原発事故後、桂（2012）が、吉岡が主張してきた新自由主義が進むことで「格差・貧困・失業の増大に帰結していく」（桂2012:337）と批判したように、脱原発論からは警戒する見方もあった。では、吉岡（2009）は自由主義改革に対しどのような考えをもっていたのか。

自由主義改革については、健康で文化的な国民生活を脅威にさらすような方向で推進することには慎重であらねばならないが、無用の事業にまつわる利権構造を解体し、無駄を徹底的に切り詰めるという方向においては、一層推進する必要がある。日本の原子力発電政策は、経済的に不健全な事業を国民負担のもとで推進するという性格が濃厚であり、「国策民営」体制がその存続を支えてきた。その見直しが急務である。（吉岡2009:81）

このように吉岡は、新自由主義に慎重な姿勢を維持しながらも利権構造の解体は有意義ではないかと考えたのである。それによって自身の批判に「破壊力をもたせようとした」（綾部2019:79）のであった⁶⁾。

3. 福島第一原発事故の発生と吉岡の転回

3.1 事故発生直後の吉岡の言動

2011年3月11日午後2時46分、宮城県牡鹿半島の東南東約130キロメートルの海底24キロメートルを震源にモーメントマグニチュード9の巨大地震が発生した。東日本大震災と通称され、地震と津波に加え、福島原発事故による多大な被害がもたらされた。吉岡は「世界の震災史上初めて」の「原発震災」（吉岡2011a:363）と呼んだ。

この福島原発事故は、吉岡にどのような影響を及ぼしたのか。吉岡は次のように振り返る。

「（筆者補足：九州大学）伊都キャンパスのセンター1号館で会議をしていた。出席者が『すごい津波が来たみたいだ』とか。当日のうちに東京に行く予定だった。会議後、そそくさと福岡空港に向かったら当然足止めをくった。翌朝の切符をとることができて帰宅。電話が夜中までかかってきた。3社くらいコメントを求められた。東京に飛べなくてふてくされていた。」

どのくらい深刻かよく分からなかった。『冷却できなくなったという話で深刻ですね』と。だが深刻度、メルトダウンとかまでは考えてなかった。

12日朝8時ごろの飛行機で東京に。地下鉄も動き出していた。交通に不便はなかった。文科省のビルの中で国立教育政策研究所で現代史研究会。座長だった。メンバーは半分くらい。100人いても常連は10数人。昼も街はがらがら。食堂は全部閉まって、虎ノ門駅まで足を運んだ。そこにマスコミから電話がかかってきた。『相当深刻。11日夜12時過ぎにはメルトダウンと保安院の部長が言った』とか。格納容器が破れていればただちにやばい。全然数字が出てこないのやきもきした。」(2016年2月、研究室で)

その後、午後3時36分、福島原発1号機建屋が水素爆発を起こした。研究会後に連れていかれたテレビ局で爆発の映像を見た吉岡は一層危機感を募らせる。

「午後3時ぐらいに終わってテレビ朝日に『来い』と拉致された。そのとたん1号機の爆発。これはひどいと。爆発するなら当然メルトダウン。何百キロの水素が出るというのはメルトダウンと。格納容器に穴が開いていたら大変。破局的な状態ではない。そうしたらどうしようと。電源車が来ていないというがうまくいくといいなと。ホウ酸水を注入するとか対策が功を奏すればいいなと。スリーマイル島原発事故のレベルを超えているのは明らか。スリーマイル島は水素爆発は起きていない。」(2016年2月、研究室で)

午後9時のテレビ番組に呼ばれた吉岡は専門家として次のように話した。

「背筋が冷たくなった。格納容器が壊れていないという枝野会見(筆者注、午後5時45分)までは居ても立っても居られなかった。」

福島原発では3月14日午前11時1分に3号機でも水素爆発が起きた。こうして吉岡は福島原発事故の被害の大きさに危機感を抱くようになる。

3.2 脱原発への意志

吉岡が福島原発事故後、被害の甚大さを認識し、今後の原子力政策について考えるようになったのは2011年3月14日午後頃だったという。さらに3月15日午前6時14

分ごろには、4号機でも水素爆発が起きた。原因について東電は、3号機の格納容器ベントに伴い、水素を含むベントガスが排気管を通じて4号機に流入したためと推定している。この爆発で放射制御物質の放出量が劇的に上昇した。周辺住民の公衆被ばくの危険性が飛躍的に高まり、午前11時、政府は第一原発から半径20～30[※]km圏内の住民に屋内退避を指示した。

これを受けて吉岡は脱原発の意志を固める。2016年の筆者の聞き取りで吉岡は次のように述べている。

「翌15日早朝に2号機、4号機(筆者注：で爆発)。そこあたりからテレビなどで声がかかるようになった。チェルノブイリの汚染地図を持って行き、記者たちは驚いていた。

原発をやめるには犠牲が大きすぎだと思った。これより軽くてもやめる。その度合いは超しているなど。近い将来原発はなくなると頭にあった。なくしていこうと思った。」(2016年2月、研究室で)

事故の翌年に出版された図書の中で、吉岡は自身のそれまでの原発の安全性問題への意識を顧みつつ、3月15日の朝に生じた心境を次のようにいう。

ただし原子力発電の安全性について筆者は、この福島原発事故が起こるまで、やや軽視してきた。
(中略)

チェルノブイリ事故に迫る悲惨な結末が避けられないことを筆者が覚悟したのは、1・2・3号機の心臓部がいずれも損傷し、4号機プールでも爆発が発生した3月15日朝のことであった。つまり事態の本当の深刻さを理解するのに、東日本大震災の発生から丸4日近くもかかったのである。原子力安全問題に関する筆者の問題意識は、決して先鋭であったとは言えない。
(吉岡2012a:215-217)

1979年にアメリカで起きたスリーマイル島原発事故(压力容器は破壊されなかったため、放射性物質の周辺地域の漏洩は限られていた)級(国際原子力事象評価尺度INESでレベル5)の事故は、いつでも起こりうると思っていたが、チェルノブイリ級は考えていなかった。(吉岡2012d:65)

吉岡は2011年の3月15日朝に脱原発への意志を強くしたのだった。鈴木(2019)も吉岡が福島原発事故を経て

「単に意思決定過程だけではなく、破滅的結果をもたらすエネルギー源として、合理的な選択肢になりえない、との意見を強く持」つようになったと指摘する（鈴木2019:5）。

3.3 原発の安全性への言及

3.3.1 原子力安全・保安院への批判

脱原発の意を強くした吉岡にとってまず批判の対象となったのは、経済産業省原子力安全・保安院（当時、以下、保安院）だった。2011年3月30日、保安院は電力各社に緊急安全対策を指示したが、その骨子は津波を原因とする全電源喪失および冷却機能喪失に対処できるように、「電源車や消防車、消火ホースの配備」など周辺の防災設備の強化を求めるものだった。原子炉本体に本質的な欠陥はないとされ、1カ月で取り組ませる短期対策だった。保安院は、対策が直ちに調わなくても、その計画を立ててさえすれば運転再開を認め、全国の50基は「全員合格」となった。吉岡は「このような字面を巧みに取り繕った報告や、儀式と化した安全評価手続きに、国民は不同意を表明している」（吉岡2012a:222）と批判した。

「3月末の段階で保安院は現状復帰しようと。地震津波対策とシビアアクシデント対策のおごりな対応リストを『つくってみたりしているか』、『将来、満たす予定はあるか』と電力会社に問い合わせる各社、あると答えた。例えば高出力電源車はとても不足していて簡単にはそろえられない状況だったが、半年後にはそろえられると適当に答えた。停止後の再稼働の条件を整備しようとしたたかに動いていた。保安院が何をしているかは把握していた。メディアでも漏れていた。したたかな奴らだ。結局はうまくいかないが。」（2016年2月、研究室で）

3.3.2 政府事故調委員としての活動

脱原発の意志を固めた吉岡が、それを実行に移す舞台となったのは、2011年5月に菅直人政権が設置した政府事故調であった。吉岡は、週2回は東京と福岡を往復し（吉岡2013:2）、原発や被災した自治体などの視察を重ねた（吉岡2012b:104）。そして原発事故からあまりたたない2011年6月17日には福島第一原発を視察し、そこで大きな衝撃を受ける。

原子炉建屋の裏手の丘に立つと1・2・3・4号機

の爆発の跡が見える。3号機の爆発はすごいです。それは高さ50メートルくらいあり、広島原発爆発ドームよりはるかに図体が大きくて、壊れ方も原爆ドームよりもひどい。

原爆ドームだけでなく、これも世界遺産とすべきだと私は思いました。今は覆いを被せているらしいですが、これは変にいじらずに世界遺産にするしかないだろうと思います。こういうことも、倫理の問題として、取り返しがつかないことが起きたのだという意味づけをして、将来の世代に伝えていかないといいなと思います。（吉岡2013：78）

福島原発事故の被害の甚大さに衝撃を受けた吉岡は、東電が損害賠償などの負債を払い終えないうちに原発を新增設すれば「不道德とみなされるだろう」（吉岡2011d: 877）と指摘した。

さらに政府事故調委員として福島原発事故に際しての政府の指揮系統も調べた吉岡は、それまでの政府の事故対応の悪さについても指摘する。吉岡（2011a）では、旧版（吉岡1999）発行直後に起きたJCOウラン加工工場臨界事故について1節を割き、事故後の政府の対応の遅れなどを指摘した。そして臨界事故を受けて原子力防災体制の整備のために1999年12月に制定された原子力災害特別措置法（原災法）について「福島原発事故に際しては、まったく異なる指揮系統がはかられることとなった。原災法で規定された措置は絵に描いた餅であることが露呈した」（吉岡2011a:290）と厳しく批判した。

こうした状態であるにも関わらず、吉岡が福島原発を視察した翌日の2011年6月18日、海江田万里経済産業相が過酷事故（シビアアクシデント）対策を確認したとして原発の安全と再稼働を宣言したことは吉岡にとって到底納得のいくものではなかった。吉岡は週刊誌のインタビューに対し「こんな失礼な話がありますか」と述べた上で「そもそも安全と判断した原子力安全・保安院は安全審査に失敗した組織です。そこが評価した安全なんて信用できるでしょうか」と怒りを示した（サンデー毎日2011年7月10日号）。

2011年9月10日に京都市で開かれたエネルギー政策について考える「みんなのエネルギー・環境会議 京都」でも次のように述べている。

「海江田さんが安全宣言しちゃったという、6月に。これ、私ものすごい頭にきまして事故調が事故原因調べて、安全委員会が安全基準を見直して、それで全基、

安全審査をして合格すれば安全宣言なんです。5年や10年かかります、まあ仮免許与えるというのはあり得るとは思っていますけれども。安全宣言は心底腹が立ちました。ですから、きちんとした信用できるレポートを出すというのが私ら（筆者注：政府事故調）の使命だというふうに思っております。」⁷⁾

3.3.3 経済とリスクとの関係

では、福島原発事故後、安全問題への意識を強くした吉岡は、コストの問題について、どのように考えていたのだろうか。

吉岡は事故直後の講演で次のようにいう。

…日本の場合、福島事故で、もし3000万人避難となっていたら、日本沈没ですね。日本経済沈没で。日本発の世界恐慌です。スペインやポルトガルのユーロ危機とは比べものになりません。東京地域が機能しなくなるわけですから、とんでもない話で、そういう危険を、特に日本の原発は秘めている。関西圏が没落しても、首都圏と違って日本経済全体が沈没するかどうか分からない。でも、やっぱり沈没するよな。福島事故のレベルでとどまるという保障がないわけです。(吉岡2012b:135-136)

ここで吉岡は原発事故の危険性認識しながらもそれを経済への影響との関連で説明している。一方で原発のリスクとコストについて次のような認識を語っていた。

「そんなにリスクと言っても仕方ないというのが私の考え。コストとベネフィットが普通。リスクはコストに入ればいい。コストとどうやって組み合わせるのとか。

原発立地を受け入れるという住民が決めるときの判断基準は安全上のリスクもあるけど、他の側面、お金も、将来どのような町にしたらいいかとか自分の土地を売ったら、どう生きていけばいいとか。原発が入ってきたら推進派、反対派ができて、ぎくしゃくする。あらゆることを考えて判断する、割り切れない判断をする。」(2016年11月、大学演習で)

このように福島原発事故後も吉岡は原発についてリスク論以上にコスト論を重視した。ということは安全を軽視していたかに見えるが、そうではなかった。吉岡は次のように原発事故とリスクとの関係を認識していたから

である。

「リスクとは元々金融とか保険とか、19世紀以降は博打ですね。そういうところから広がっていった概念で、安全問題に適用されるようになったのはごく最近です。博打ですよ、もうけるにはリスクを冒さなければいけないと。冒しうる危険っていうのは結局は可処分所得というか、お金はかけられるが命はかけられないとか、そういう判断になるわけです。そうでないという人もいるけど、博打とはそういうもんです。お金はかけるけど、健康はかけたくない、命までは。それに対して核事故は命や健康にかかわるわけで。こういうのはリスク論の適用対象外というのが普通の考え方だと思う。そもそも、あそこまでの確率の数字を並べて議論するのは不適切だという風に私は思いますけど。」(2016年11月、大学演習で)

そもそも吉岡は1999年9月30日に茨城県東海村で起きたJCOウラン加工工場臨界事故の後、さまざまな事故の危険を「リスク」という概念で一括してとらえようとする「リスク科学」が日本で影響力を拡大してきていることに対して「ある問題を『リスク／ベネフィット問題』として定義すること自体が適切なのかどうかを（中略）注意深く判断しなければならない」（吉岡2000b:287-288）と批判していた。また、先に述べた2002年に発覚した東電による原発の自主点検データの改ざん、隠ぺい問題の直後のインタビューでも吉岡は原発の安全性について「…全体として信頼性を失ったことになる。事件発覚後の原子力委員会の議論を見てみると、原子力委員の多くが『安全面では大したことではない』『法律で義務付けられていない部分での不始末に過ぎない』という程度の認識で危機意識が足りない。」と厳しく批判している。

また政府が2011年6月7日に首相官邸で開かれた新成長戦略実現会議において、「エネルギー・環境会議」（議長：玄葉光一郎氏、以下エネ環会議）を内閣官房に設置することを決めたことについて次のようにいう。

「エネルギー環境会議をつくるという、普通は前代未聞でしょう、ふふふふ、これは、できないのが普通なんだけど。経産省の専断領域に割り込んじゃったわけよ。」(2016年12月、研究室で)

周知のように、エネ環会議の設置は「これまでの経産省、資源エネルギー庁の独壇場であったエネルギー政

策の決定過程が音を立てて崩れた瞬間だった。(中略)これ以降、『エネルギー・環境会議』は、パラダイムシフトに向けて大きな役割を果たすことになる」(福山2012:202-203) ことをめざしたものであった。

そしてエネ環会議では原子力を始めとした各電源のコスト検証を行う分科会「コスト等検証委員会」が設けられた。しかし、エネ環会議では安全性に関する委員会は作られなかった。吉岡はいう。

「コスト等検証委員会を作ったっていいんだけど安全に関する委員会を作らなかったのはなぜかとか、その議論があってもいいんですよね。

(筆者) 事故調とは別に

別にでしょうね。結局、高いから安いからじゃなくて、途轍もない危険があるから原発をやめるのであってコスト等というのはその話から言えば2番目の話ですよ。危険度というのは別に事故原因が十分わからなくても、あの事故の規模とか過去の事故の規模とか潜在的にどのくらいまでいくとか、そういうことで見当はつくんじゃないでしょうか。そういう大きい話は事故調は全部すっ飛ばして細かい話と経過と、そこから見えてくる原因ですね。調べただけで。教訓みたいなのも、ちょっと出てくるけど付けたんですね。(筆者) 危険度、事故の規模などコストの話ともかぶるような

かぶりはしますけど一応別なんじゃないんですか。だって、お金じゃ償えないもん。お金で償える部分は限られてるから。」(2016年12月、研究室で)

吉岡のこの語りからも安全性を軽視していなかったことを読み取ることができる。

3.3.4 市民運動との関係

しかし安全性も重視するようになったとはいえ、福島原発事故後でも依然として市民運動との間に温度差がみられた(綾部2019)ことも確かである。菅波も2014年の原子力市民委員会で「吉岡さんが座長になったらまずいいんじゃないか」という意見があったとしている(綾部・菅波・柿原2018)。吉岡自身も原子力市民委員会で当初から内部との意見の違いがあったことを振り返っている。

私たちは原子力市民委員会というのを二〇一三年四月に作りましたが、核エネルギー利用に関連する放射性物質については、すべてがゴミであるという観点か

らその隔離管理および処分について検討したわけです。私はわりと現実主義者で、濃縮ウランは商品になるんだから外国に売ればいいじゃないか、日本で原発でやらなくても他国が欲しがらるだろうと言うんですが、他の人たちが、いやそうじゃない、と異論を言います。(吉岡・名和2015:91)

この吉岡の主張は綾部(2019)が指摘するようにリスク論よりもコスト論を重視することによる温度差とも読める。ただし、こうした温度差が生ずるのは、脱原発か否かという違いよりも、むしろ、吉岡が、運動家ではなく、政策論者だったことによるものであった。そのことは、吉岡が2016年のシンポジウムにパネリストとして登壇した際の発言からわかる。

43歳から20年、御用学者をやってきた。中でも政府事故調が一番しんどい仕事だった。それから「政策対運動」という発想を故意に崩した。政策論は政策論でやる。自分は運動家ではないと考えている。(2016年1月31日の九州大学大学院地球社会統合科学府主催の公開講演会・シンポジウム「核時代を生き延びるために―『戦後70年』を問い返す」)

もちろん、吉岡は、原発に反対する脱原発運動を安全面の論争でリードしてきた高木を高く評価していた。しかし、高木とは異なる戦略が必要だと考えていた。

…政策論をいかにソフィスティケートするかという問題は重要です。運動論だけに偏るとどうしてもバイアスがかかってしまう。さまざまな選択肢を公平に比較し、最善が何であるかを検証するという議論の様式があります。私は、その様な様式に固執していて、市民科学者にも、それをひとつのレパートリーとして求めたいと思っています。(中略)その意味では、高木さんの議論は、運動論の側面が強くて、政策論として必ずしも成立しなかった面があると思います。むしろ、彼の良さは、安全の問題に関する直感の鋭さですね。それはもう他の人の追従を許さないものでした。⁸⁾

吉岡のこうした姿勢は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関する議論にも反映される。

国が責任を持って土地の選定と用地の選定とかを行うというのは、形の上でいい国ならいいんだけど、

歴史的に見ると常にそうではなかった。とにかくお金を落としやすいところに落としてというやり方しかとれてこなかったわけです。そこで、たまたま原子力市民委員会の座長として言いますと、原子力市民委員会が提案するのは、ある種の基準に基づいて提案したらどうかと言ったら、仲間の人たちから「そんなの国に任せろ」と、「自分でばろを出すな」、「自分で火の粉をかぶることない」と言われたけど、そうでもないと思うんですね。国がやると、先ほど言った方式しかやらない。だから、こちらが何らかの、別にこれをやれというのではなくて、そこまでは言わずに、ある種のガイドラインを作って提案をしてみると。そうじゃなきゃ、だめなんじゃないかというのが今の国の状況だと思います。(2015年10月10日、高レベル放射性廃棄物処分に関する学術フォーラムでの発言)

したがって、原子力市民委員会でも反対運動に心地よいことばかり議論すべきではないという。

…現在は原子力市民委員会で「脱原子力政策大綱」を作ったりしていますが、これは、政府が作っていた「原子力政策大綱」と同じスタイルで、現実性を持たせた脱原発のプランです。私は、原子力委員会に一五年ほどお世話になってきたので、その恩返しのためです(笑)。この大綱は、反対運動にとって心地よいことばかり書いているものではありません。例えば、廃棄物はどこかが引き受けないといけないとか、私たちの負担の必要やその具体的方針にもかなり触れているのです。(吉岡2015:62)

4. 吉岡の脱原発

4.1 吉岡の脱原発のスタンス

吉岡が運動家ではなかったとすれば、吉岡は脱原発論者ではなかったのか。吉岡(2011b)は原発への評価において「実質的に脱原発論者に近い」としながらも、新增設禁止の法制化を主張していない点で「脱原発論者ではない」(吉岡2011b:8-9)と明言していた。

この点については、少し丁寧な検討が必要だろう。脱原発といえども、反原発に近い立場からそうでない人まで幅広い立場があるからである。したがって、「筆者の立場は『反原発』ではなく、『脱原発』に近いところにある(ここで『近いところ』と強調するのは、なお若干の違和感があるためである)。」(吉岡2011c:46)という

のが吉岡の正直な立場であっただろう。具体的には、「筆者は、原子力発電事業からの段階的撤退、つまり脱原発という路線を、世界と日本の電力会社が選択することが妥当であるという主張をもつ者である」(吉岡2011a:4)というのが吉岡のいう脱原発であったといえる。

そしてこの点では、高木の認識とも大きな違いはない。

…世の中には反原発と脱原発という言葉の違いにすごく拘泥する人がいるが、私は概してその種の言葉遣いにはこだわらない。

私の思想は基本的には原発反対であるが、現実にはここまで原発依存型の社会が出来上がっていることを考えるなら、反原発の基盤のうえに、一刻も早くその社会を脱しようとする脱原発という発想と運動が出て来るのは当然のことであって、この二つの言葉を対立的に考えることはない。(高木1999:197)

4.2 吉岡はなぜ「脱原発」という言葉の使用を避けてきたか

しかし吉岡は、脱原発という言葉の使用を慎重に避けてきた。それは、福島原発事故前に脱原発を主張することは当時の感覚からすれば「異端」であり、そのため脱原発という言葉を使用すれば、テクノクラートとの対話が難しくなると考えたからだと思われる⁹⁾。

そのことは、吉岡が原発政策を巡るテクノクラート同士の論争で「無条件反対」の立場をとることはなかったことからわかる。その理由について、吉岡(2011b:6-7)は、次のように述べている。第一に「世の中に『絶対悪』として無条件に否定できるものはほとんどない」点をあげる。軍事転用の脅威や原発などの事故の危険性については「重大な弱点」としながら「この二点だけをもって原子力発電を否定することは筆者にはできない」とした。

さらに「原子力発電の是非と在り方については、他の基準をも加えた総合的観点から、判断しなければならない」との認識を踏まえ、二つ目の理由として無条件反対の立場をとれば原発に対して「異なる立場をとる人びととの対話が成立しなくなる」と説明している。

もちろん、吉岡は経産省のテクノクラートなどとの対話のみを重視して、脱原発という言葉の使用を慎重に避けてきたわけではない。上記の説明にもみられるように、吉岡自身がカウンター・テクノクラートだったこともある。高木の死後、吉岡は「市民科学」をサポートしながらも「プロの研究者」(2007年6月23日、公開自主講座「宇井純を学ぶ」での講演)であることを意識したが、吉岡が

そうした立場をとったのは、経産省という原子力のテクノクラート集団を相手にコストや経済という合理性を用いることで「テクノクラートたちに対して正面から議論を挑もうとしたことが考えられる」（立石2019:99）。そして「彼らと同じく（彼ら以上に）テクノクラートの姿勢を徹底することで、批判の突破口を見出そうとした」（立石2019:97-98）。

このように吉岡は「カウンター・テクノクラート」としての立場をとることで、経産省の内部官僚と新自由主義の立場の専門家とも脱原発運動を進めることができると考えたのであろう。

4.3 異端から正統へ

もちろん、吉岡は「脱原発」という言葉の魅力についても理解していた。なぜなら「筆者は『脱原発』という言葉に出会ったとき、『反原発』よりもはるかに幅広い人々を集めることができる魅力的な言葉であるように思えた。」（吉岡2012a:142／吉岡2012c:18）と述べているからである。

ところが、2011年7月に菅直人首相が「脱原発宣言」したことによって、「脱原発論は異端から正統へと躍進」（吉岡2012c:20）することになる。

国民の多数派が原発反対派になった背景として、あの事故の被害はひどいということが伝わったことがあるけれども、それと同じくらい重要なのは、当時の菅直人首相が、脱原発依存ということを強く言って、民主党のなかでもそれに同調する政治家が数十人単位では存在するというような状況で、総理大臣や有力な政治家がそう言うのだからということで、国民も脱原発を言いやすくなったことがあります。元から原発は嫌だなと思っていた人は、日本国民の間でも案外多かったわけですが、それを異端視されることなく堂々と言えるようになったという効果もあって、いまだに多数派が脱原発——すぐやめろという人だけでは多数派になりませんけれど、すぐやめろという人と将来的には脱原発という人と両方あわせれば、多数派が脱原発になったのです。（吉岡2013：10）

これにより「かつて『反原発』を唱えるには相当の決意を必要としたが、『脱原発』ならば、将来の状況変化による改宗の可能性を残した現時点での判断なので、さほど気負わずに表明することができる」（吉岡2011d:47）ようになったという。そして「それが『脱原発』という

言葉の最大の魅力である。」（吉岡2011d:47）とする。

吉岡の診断が正しいとすれば、2011年7月に菅直人首相が「脱原発宣言」以降は、脱原発は異端ではなくなったが、しかしそれ以前は異端だったことになる。したがって、異端である脱原発という立場を掲げれば、推進派との対話は難しくなる。こうしたことから、吉岡は、脱原発という言葉を慎重に避けてきたのではないかといえる。

4.4 民主党政権による討論型世論調査（DP）での市民との対話

3月15日の朝に脱原発への意志を固めた吉岡にとって、原発反対派が多数になることは、脱原発を発言しやすい状況になってきたといえる。このような状況の変化の中で、吉岡の原発批判はどのような影響を与えうるものだったのだろうか。討論型世論調査（Deliberative Poll、以下DP）における吉岡の発言をもとに考察しよう。

福島原発事故に直面した民主党政権は将来の原発におけるエネルギー比率を国民的な議論で決めようと2012年8月にDPを実施した。DPは市民と専門家との質疑応答を経て世論を調べ、政策に反映させる市民参加の手法で、民主党政権は公的な政策策定プロセスに世界で初めて採用した。討論に参加する専門家パネリストは立場や意見が異なる8人が選ばれた。初日のパネリストは荻本和彦（東京大学生産技術研究所特任教授、以下いずれも肩書は当時）、高橋洋（富士通総研経済研究所）、山口彰（大阪大学大学院工学研究所）、吉岡斉（九州大学副学長・同大学比較社会文化研究院教授）、2日目は枝廣淳子（幸せ経済社会研究所所長）、崎田裕子（ジャーナリスト・環境カウンセラー）、田中知（東京大学大学院工学系研究科教授）、西岡秀三（地球環境戦略機関研究顧問）となった。

DP実行委員長だった曾根泰教（当時、慶応大学名誉教授）は専門家8人の中で「参加者に特に強い印象を与えた2人」（曾根等2013:160）として荻本と吉岡の名前を挙げる。曾根は吉岡の選定の経緯についてインタビュー¹⁰⁾で次のように答えている。「吉岡先生に関しては、どちらかと言うと中立の立場だったと思う、（発表者補足：将来のエネルギー比率に関するシナリオの原発依存度の）%をはっきりしない。」（2018年11月のインタビュー）吉岡の選定に際し、曾根は脱原発という主張に慎重な姿勢を持っていた吉岡の中立性を尊重している。

DPは2012年8月4、5日に1泊2日で開催された。将来のエネルギーにおける原発依存度の比率について聞く電話調査でアンケートに答えた285人の参加者には何

が問題かを理解しておいてもらうため事前に47頁の討論資料が送られた。参加者は最初に2回目のアンケートに回答した後、15人程度のグループ討論をして全体会議で専門家に聞く質問を1つにまとめる。そして専門家と質疑応答して、その後改めて3回目のアンケートに答える。討論参加前の1、2回目のアンケート結果はゼロシナリオの支持者32.6→41.1%、15%シナリオ16.8→18.2%、20~25%シナリオ13.0→13.3%となった。

8月4日午後から5日まで参加者は全体会議で計8人の専門家と質疑応答した。ここで曾根が吉岡の発言として次のやり取りに注目する。参加グループからの「原発のコストは本当に討論資料に載っている数値で正しいですか。燃料の最終処分費や処分までの冷却費用、解体費、修繕費は含まれていますか」という質問に吉岡はこう答えた。

私、原子力委員会の御用学者を都合13年やりまして、2000年の政策大綱と2005年の政策大綱の策定の委員をやりました。そこで2005年のときに、(発表者注：コストの)比較の表というのが初めて出てきて、今度のも出てきているわけですけども、これの読み方というのは、すべてのシナリオまで完璧にうまく何事も事故が起こらずにうまくいった場合、あるいは故障で止まらずにいった場合という、そういうものの比較ですので、信用しない方がいいと(筆者注：会場から笑い声)、実際、2005年の数字というのは再処理が全然ほとんど動いていないから、大幅に狂ってるはずですから、先のことはリスクがあるというふうに思った方がいいですね。(曾根等2013:156)

吉岡は別の発言でも政府が用意した資料の再生可能エネルギーのコスト試算についても「基本的に信用しない方がいい(中略)計算というのはしょせんはたいしたことない参考の1つである」(曾根等2013:162-163)と批判した。翌5日のグループ討論で曾根が議論の「潮目となった」とする参加者の発言があった。

きのう全体会議を踏まえたあとで、かなり影響を受けやすいようになっているのかなという感じがしないでもないです。それから、この資料云々ということをおっしゃる場合もあるので、もちろん資料は大変重要なんですけれども、きのうも先生のお1人から資料というのはあまり当てになりませんよという話もありました。それよりももっと重要なことは、自分の意見を

どこにもつかではないか…。(曾根等2013:178-179)

曾根が「潮目となった」と言うのは、この「自分の意見をどこにもつか」という当事者性を自覚している点にある。この参加者の発言で触れられている「先生」というのは吉岡を指すと考えられる¹¹⁾。なぜ吉岡の発言は参加者に当事者性を自覚させたのか。吉岡の批判のあり方と市民への影響について、曾根へのインタビューから若干の考察を加えてみる。

4.5 吉岡の批判による市民の自覚

曾根は当時の吉岡の発言を6年以上たっても鮮明に記憶していた。曾根は振り返る。

曾根「私だけじゃなくて参加者も1番『あっ』と思ったのは『政府が出す資料だとか情報なんて結構いい加減なものが多いんですよ』っていう言い方で、それは『あ、そういうもんなのか』っていう、もっともってと厳密に積み上げた話と思い込んでいたら、『いや、そうじゃないのか』っていうのは結構インパクトありましたね。」

「要するに国民に対して『あんたたち自分で考えないとダメよ』という、裏返せばそういう迫り方なわけですよ。人任せにしちゃって専門家とかマスコミだとかっていうところが決めてくれて、それに乗っかってるっていうのはダメだっていうメッセージだと思う。そういうことを気づかせるということでは、とても意味があった。全員がとは言わないが『こういうことがうまくやると起きるケースがある』ということ。」

(筆者) これまでの討論型世論調査の経験からは？

曾根「珍しい。」(2018年11月のインタビュー)

吉岡は自分の発言について「中立的」なスタイルを重視していた。吉岡は自身と他の専門家と比較して「いわゆる推進派の人も何人か入るわけだけれども、原子力工学者は原子力が好きというのが言葉尻に進るのですが、私のスタイルはどちらかの肩をもつのではなく、できるだけ中立的に話をするようにしています。」(吉岡2013:15-16)と話している。この「中立的に話をする」ということについて吉岡はDPを振り返り、インタビューで次のように説明した。

「『原発を支持する理由はあまりないですよ』という

方向で2分を3回くらいだったか。例えば『原発止めてエネルギー大丈夫なんですか』という質問に対しては『自然減が進んでこれからますます進むでしょうから、化石燃料の消費も今より減っていくだろうから原発なくてもそれほどことはない』と。『原発駄目だ』という言い方はしないで、そういう風に言ったが、ある程度効果があったらしい。」(2016年8月、研究室で)

吉岡は福島原発事故を経て脱原発の意志を固めながらも、その批判のあり方は慎重であり続けた。だが吉岡の応答は市民の当事者性の自覚を促した。曾根はインタビューで「吉岡から人間味を感じ、参加者も好感を持って聞いた」(2018年11月のインタビュー)と述べる。その理由は吉岡の中立的なスタイルに加え、政策形成の場での吉岡の批判のあり方に関係している。吉岡は発言の冒頭で「御用学者」と自称した。自身を政策形成の「よそ者」である専門家の立場にとどめず、「利害関係者(当事者)」として位置づけ、自らも参加しているDPの資料自体をあてにならないと内在的に批判している。この吉岡の批判のあり方が、参加者にDPを含む原子力政策の限界性と同時に、社会と参加者自身の依存性を気づかせたと考えられるのである。

5. 結論

以上論じてきたように、高木の影響を受けつつ、原子力政策の批判的実践活動を始めた吉岡はプロの研究者として高木と異なる方法を選んだ。それはカウンター・テクノクラートとして政策の選択肢を総合評価するという方法だった。これは、それまでの脱原発運動が重視してきた原発の安全性を批判する議論の限界を感じていたからであった。つまり安全面での批判は反対する側の信条に基づくと受け取られ、神学論争に陥りがちだった。原子力共同体側はエネルギー需要などの経済性を主張して反論に向き合えなかった。高木らと時代も変わり、吉岡は原子力共同体が主張する経済性、特に原発のコスト面からの批判を重視した。政府の委員として「批判的御用学者」を自称しながら原子力共同体の内側から粘り強く対話を続け、突破力を発揮しようとした。

しかし、福島原発事故後、吉岡の原子力政策批判は転換する。これは事故の大きさが吉岡が事故前から想像していた国内の原発事故の想定を超えていたためであった。こうして吉岡は事故前まで使うことを慎重に避けてきた「脱原発」という言葉を国民多数の共感を背景に自

ら実践する意志を固め、その後の著作や講演でも立場を明確にするようになる。その吉岡に当時の民主党政権は事故調査委員会の委員を任命する。この仕事への吉岡の意気込みは強かった。他の委員と比べて原子力技術への専門性の高さを自覚し、政府の指揮系統や東電による事故対応を精力的に調べた。だからこそ経産省と保安院、政権中枢が政府事故調による活動を考慮することなく再稼働政策を進めたこと怒りを持って批判した。現代史と自然科学の知識に加え、経産官僚(テクノクラート)と原発事業のコストなど総合的な政策評価で対話を重ねてきた政策論という吉岡の批判は多面性を発揮するようになった。そしてDPでの市民との対話では直接、脱原発を訴えることなく、原発に依存する社会への批判が参加した市民の自覚を呼び起こしたのである。

こうしてみれば、福島原発事故以降の吉岡をコスト戦略で描く吉岡像は一面的であるといわざるを得ない。本人の弁にもあるように確かに事故以前の吉岡の「原子力安全問題に関する…問題意識は、決して先鋭であったとは言えな」(吉岡2012a:215-217)だったかもしれない。しかし、上述のようにそれは確かに変化したのである。

福島原発事故という未曾有の事故を経験して問題意識が変わることは当たり前かもしれない。だが吉岡は原発事故が起きるまで抱いていた「政策対運動」という発想を故意に崩し、2013年には認定NPO法人「高木仁三郎市民科学基金」の特別事業として政府に対抗する政策提案組織、原子力市民委員会の設立メンバーになった。このことは、吉岡が原発事故を契機に高木の運動論的な精神を自らの政策論に独自の方法で取り入れたと見ることができだろう。現代科学技術史におけるカウンター・テクノクラシーの今後の展開として、事故を起こした原子力共同体を打ち破ろうとした吉岡の実践と言葉は、権力作用に取り込まれずに政策への批判性を発揮する一つのあり方を示していると考えられる。

ただし、変化に着目しすぎると事故前後の吉岡の原発に対するスタンスも異なったかのような印象を与えてしまう可能性がある。例えば、吉岡と高木の違いについてである。確かに高木と異なり吉岡は、安全よりもコストを重視した。また運動論に拘った高木と違って、吉岡はあくまでも歴史家としての政策論に拘った。しかしながら、脱原発に対して高木とはほぼ同じ見解を持っていたことを考えれば、高木と吉岡の差はそれほど大きかったわけではなく、むしろ両者は補完的な関係にあったのではないかと考えることができる。この点については、今後の課題としたい。

注

- 1) 筆者は2015年度から九州大学博士後期課程に在籍し、吉岡の指導を受けた。本論文の口述資料は筆者が学生として吉岡の原子力演習に参加して聞き取ったものと、その期間内に研究室で博士論文の執筆を目的にインタビューしたものである。
- 2) 金森（2015）は福島原発事故後の世界に来るべき学として科学批判学を提唱し、科学技術史の中に続いてきた科学批判の系譜として吉岡の名を挙げる。また塚原（2018）も日本のSTS（科学技術社会論）主流派と対比させた科学批判派として吉岡の名を挙げた上で、科学批判派の方向性としての政策批判を重視する。
- 3) 中山茂（1928- 2014）は吉岡が師事した科学史家である。塚原（2018）は日本の科学批判の系譜として高木の名を挙げることに加え、科学史家の広重徹（1928-1975）、中山の潮流から吉岡が生まれたと位置づける。
- 4) 鈴木（2019）は吉岡が委員として報告書の「決定プロセス」に異議を唱えたことに注目する。吉岡が批判した政策決定プロセスの「非合理性」という考え方が「原発に反対か、賛成か」という二分論で議論されていた原子力政策に新たな視点を持ち込んだと評価する。
- 5) 吉岡（1999）は原子力政策を評価するため五つの規準を立てた。その一つの「経済競争力における合理性」を検討する中でコストについて言及した。「九〇年代末現在、原子力発電はコストは高いが供給安定性にすぐれている、というのが関係者の共通認識となっている」（吉岡1999:315）とし、脱原子力を目指す政策に対する評価を最高の「A」とした。一方で「環境・安全・健康に関する合理性」の規準で事故時の放射能漏洩のリスクを問題にしながら、この規準での脱原子力政策を「B」としている。この点からも吉岡が原子力における安全性よりコストという経済性をより重視していたことがうかがえる。
- 6) 綾部（2019）は吉岡が新自由主義者を含め、市場原理を重視する「エコノミー派」に期待を寄せた理由としてリスク論争に限界を感じていたことも考えられるとしている。原発の安全性を巡る論争は「神学論争に陥りがち」で「泥沼に入りこむ余地が」（綾部2019:79）あるためである。
- 7) 2011年9月10日、気候ネットワーク主催「みんなの

エネルギー・環境会議 京都」セッション1 (<https://www.youtube.com/watch?v=n5LzHkGal0Q>) 最終閲覧2023年7月8日

- 8) NPO法人高木仁三郎市民科学基金ホームページ「この人に聞く 吉岡斉さん」(http://www.takagifund.org/activity/interview/01_yoshioka/index.html) 2003年1月都内でのインタビュー（最終閲覧2023年7月8日）
- 9) 有馬（2023）は吉岡から聞いた話として、高木と吉岡自身の違いは多数派工作をやるとうとする、支持の拡大に努めることだと紹介している。
- 10) 曾根にはDP実行委員長として専門家として参加した吉岡の果たした役割などを明らかにする目的でインタビューした。2018年11月に電話で約1時間、非構造化インタビューを試みた。
- 11) エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査ホームページ (<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/index.html>) に掲載されている映像「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 討論フォーラム#2【全体会議】」(<https://www.youtube.com/watch?v=tQQJDR8VVRU>、最終閲覧2023年7月8日) の全体を確認しても「資料というのはあまり当てになりません」という趣旨の発言は吉岡の他にない。

参考文献

- 綾部広則・菅波完・柿原泰（2018）「吉岡斉追悼—原発ゼロ社会を創造する—「万人を不幸にする原発に抗して」週刊読書人2018年2月23日号。
- 綾部広則（2019）「吉岡斉の科学批判—著作物からみたその特徴と脱原発運動における位置づけ—」『年報科学・技術・社会』28:71-81。
- 有馬学（2003）「吉岡斉さんとの交渉史」中山正敏・綾部広則編『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院、2-14。
- 井野博満（2023）「吉岡斉さん対話しながら」中山正敏・綾部広則編『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院、pp.20-31。
- 後藤邦夫（2019）「科学技術批判における科学史の役割——吉岡斉の場合」『科学史研究』第Ⅲ期第57巻288:328-329。
- 柿原泰（2001）「ネオリベラル・テクノクラシー批判」『現代思想』2001年2月号:122-135。

-
- (2019)「吉岡斉の科学技術批判の原点と背景」『年報 科学・技術・社会』28:83-91.
- 金森修 (2015)『科学の危機』集英社.
- 黒田光太郎 (2019)「原子力にいかに関わるか——吉岡斉のたたかいをふりかえって——」『科学史研究』第Ⅲ期第57巻288:331-332.
- 桂秀実 (2012)『反原発の思想史 冷戦からフクシマへ』筑摩書房.
- 菅波完 (2019)「吉岡斉：原子力市民委員会での活動について」『科学史研究』第Ⅲ期第57巻288:330-331.
- 鈴木達治郎 (2019)「吉岡斉の仕事を考える：官僚と専門家」(九大コレクション「吉岡斉の仕事を考える」研究会報告書) 2019-1-20)、中山正敏・綾部広則編 (2023)『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院、pp.294-302.
- 曽根泰教、柳瀬昇等 (2013)『「学ぶ、考える、話しあう」討論型世論調査—議論の新しい仕組み—』ソトコト新書、木楽舎.
- 高木仁三郎 (1999)『市民科学者として生きる』岩波新書.
- 塚原東吾 (2018)「日本のSTSと科学批判 戦後科学論からポスト3・11へ」『科学技術社会論研究』15:27-39.
- 立石裕二 (2019)「マクロ (非) 合理性と科学技術批判——吉岡斉の論考を手がかりにして——」『年報 科学・技術・社会』28:93-106.
- 常石敬一 (2015)『クロニクル 日本の原子力時代 1945～2015年』岩波書店.
- 中山正敏・綾部広則編 (2023)『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院.
- 福山哲郎 (2012)『原発危機 官邸からの証言』ちくま新書.
- 村上正子 (2023)「吉岡さんと原子力市民委員会」中山正敏・綾部広則編『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院、pp.179-183.
- 山本義隆 (2011)『福島原発事故をめぐるいくつか学び考えたこと』みすず書房.
- 吉岡斉 (1999)『原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞社.
- (2000a)「原子力発電論争の展開安全論争から総合政策論争へ」栗原彬・小森陽一・佐藤学・吉見俊哉編『越境する知3 言説：切り裂く』東京大学出版会、pp.73-101.
- (2000b)「ラングドン・ウィナー『鯨と原子炉』訳者あとがき」ラングドン・ウィナー (吉岡斉・若松征男訳)『鯨と原子炉』紀伊國屋書店、pp.286-293.
-
- (2009)「世界の原子力発電の動向と、日本の原子力政策の方向性」『都市問題』第100巻・第11号、2009年11月号〔特集②〕原子力発電の現在、pp.72-81.
- (2010)「初代選考委員長としての6年を振り返る」佐久間淳子編『高木仁三郎市民科学基金10年のあゆみ』高木仁三郎市民科学基金、pp.21-23.
- (2011a)『新版 原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞出版.
- (2011b)『原発と日本の未来 原子力は温暖化対策の切り札か』岩波ブックレット.
- (2011c)「脱原発とは何だろうか」『現代思想』39(14):46-51.
- (2011d)「福島原発事故と科学者の社会的責任」『科学』81(9):874-880.
- (2012a)『脱原子力国家への道』岩波書店.
- (2012b)「脱原発政策のあり方」三好千春・大庭弘継・奥田太郎編『3・11以後、何が問われているのか』南山大学社会倫理研究所 (研究プロジェクト講演集) pp.101-144.
- (2012c)「脱原発世論の台頭—異端から正統へ」吉岡斉編集代表『〔新通史〕日本の科学技術世紀転換期の社会史 1995年～2011年 別巻 創設・年表・総索引 (桑原雅子、川野祐二編)』原書房、pp.2-26.
- (2012d)「福島原発事故の『政策失敗病』としての諸側面」黒田光太郎・井野博満・山口幸夫編『福島原発で何が起きたか——安全神話の崩壊』岩波書店、pp.58-66.
- (2013)「脱原発プロセスにおける技術者の役割」『技術倫理研究』名古屋工業大学、10:1-27.
- 、寿楽浩太等 (2015)『原発 決めるのは誰か』岩波ブックレット.
- 、名和小太郎 (2015)『技術システムの神話と現実』みすず書房.
- (2016)「大規模核災害における危機管理システム崩壊の教訓」島蘭進・後藤弘・杉田敦編『科学不信の時代を問う 福島原発災害後の科学と社会』合同出版、pp.54-78.
- 米本昌平 (2023)「吉岡斉——若き日の志」中山正敏・綾部広則編『吉岡斉を語る／吉岡斉が語る』花書院、pp.204-207.

Historian of Technology, Hitoshi Yoshioka's Policy Criticism of Nuclear Power Plant – Focusing on Changes Before and After the Fukushima Nuclear Accident of TEPCO –

Shinji KANTO

Abstract

How has Historian, Hitoshi Yoshioka's criticism of nuclear policy changed after the Fukushima nuclear accident? Immediately after the accident, Yoshioka began thinking about nuclear energy policy on March 14, 2011, while being asked by the media to evaluate the accident as an expert. Yoshioka decided practice the word " nuclear power phase-out " , which he had carefully avoided using before the accident. He will solidify his will to eliminate nuclear power, and will clarify his position in writings. The Democratic Party of Japan administration at that time appoints a member of the accident investigation committee to Yoshioka. Yoshioka's enthusiasm for this work was strong. Recognizing the high level of expertise in nuclear technology compared to other committee members, he energetically investigated the chain of command of the government and the accident response by TEPCO. That is why the Ministry of Economy, Trade and Industry, NISA, and the administration center criticized with anger that they proceeded with the restart policy without considering the activities due to the accident investigation committee. In addition to his knowledge of modern history and the natural sciences, Yoshioka's criticism of policy theory, which has had dialogues with economic bureaucrats (technocrats) in comprehensive policy evaluations such as the cost of nuclear power projects, has gained versatility. Yoshioka's criticism will serve as a model for future counter-technocracy.

Keyword: Hitoshi Yoshioka, TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident, Nuclear phase-out, Policy criticism, Jinzaburou Takagi